

平成20年度

# 甲賀市財務諸表

【総務省方式改訂モデル】



甲 賀 市

# 目 次

## 財務書類の作成にあたって

1 新地方公会計制度について	.....	1
2 財務書類について		
(1) 総務省方式改訂モデルの特徴	.....	1
(2) 連結の範囲	.....	1
(3) 作成基準日	.....	2
(4) 財務書類の種類	.....	2
(5) 財務書類4表の関係	.....	3

## 普通会計の財務書類4表

### [1] 貸借対照表

1 貸借対照表とは	.....	4
2 貸借対照表の構成	.....	4
3 項目の説明		
(1) 資産の部	.....	4
(2) 負債の部	.....	5
(3) 純資産の部	.....	5
4 貸借対照表	.....	5

### [2] 行政コスト計算書

1 行政コスト計算書とは	.....	9
2 行政コスト計算書の構成	.....	9
3 行政コスト計算書	.....	9

### [3] 純資産変動計算書

1 純資産変動計算書とは	.....	10
2 純資産変動計算書	.....	10

[4] 資金収支計算書		
1 資金収支計算書とは	.....	11
2 資金収支計算書	.....	11
[5] 財務書類4表の分析	.....	12

## 連結財務書類4表

[1] 連結財務書類		
1 連結対象	.....	13
2 連結の方法	.....	13
[2] 連結貸借対照表	.....	14
[3] 連結行政コスト計算書	.....	14
[4] 連結純資産変動計算書	.....	15
[5] 連結資金収支計算書	.....	15
[6] 連結財務書類4表の分析	.....	16

- |   |
|---|
| <p>○ この資料では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しています。そのため、説明の中で数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない場合があります。</p> <p>○ 市民一人当たりの数値には、平成21年3月31日現在の住民基本台帳の人口92,659人をもとに算出しています。</p> |
|---|

# 財務書類の作成にあたって

## 1 新地方公会計制度について

地方公共団体の会計は、明治以来百年以上にわたり、予算の適正・確実な執行を行うため現金の出入りのみに着目した現金主義と単式簿記を採用してきました。しかし、この方式は、単年度予算に基づく現金の収入支出管理については機能しますが、地方公共団体が取得する資産や発生する負担などストック部分に関する情報が不足するため、これだけでは効率的な資産の運用を進める上で限界があることが指摘されるようになりました。あわせて、地方公共団体を取り巻く厳しい財政状況の中で、財源や人的資源を有効活用して最小の費用で最大の効果をあげることや資産・債務に関する情報開示と市民への説明責任を果たす必要性を背景として、現金主義会計と単式簿記を前提とする現在の公会計システムを、企業会計における発生主義と複式簿記を導入しようとする公会計改革が求められるようになりました。

このような中、平成18年8月31日の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針(地方行革新指針)」等において、人口3万人以上の地方公共団体は、3年以内に総務省の「新地方公会計制度研究会」が示した「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」のいずれかによって、地方公共団体単体及び関連団体等を含めた連結ベースで財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を策定、公表することとされました。

本市では、これまでの旧総務省方式からの継続性により、「総務省方式改訂モデル」を用いて普通会計における財務書類4表を作成すると同時に、特別会計、企業会計、一部事務組合、第三セクター等を含めた連結財務書類4表を作成しました。

これにより、現金主義による会計処理を補完するだけでなく、資産と負債の適切な管理を行うとともに、行政サービスを提供する団体の全体的な財務状況を把握し、将来的な資産・債務改革や予算編成を含む行財政改革に活用します。

## 2 財務書類について

### (1) 総務省方式改訂モデルの特徴

固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の決算統計情報を活用して作成するため、開始貸借対照表の整備が比較的容易であり、公有財産の整備財源情報などの情報開示が可能となるなどの特徴がありますが、一方で公有財産等の貸借対照表計上額に精緻さを欠くという課題もあります。

### (2) 連結の範囲

#### ① 普通会計

総務省の「地方財政状況調査」で、「公営事業以外の会計」を総合して一つの会計とし、地方公共団体間の比較を容易にするために作成する会計。

本市では、一般会計(介護サービス事業等を除く)、土地取得事業、野洲川基幹水利施設管理事業、鉄道経営安定対策基金、鉄道施設整備基金、浄化槽管理事業が該当します。

#### ② 特別会計

国民健康保険、老人保健医療、後期高齢者医療、介護保険、公共下水道事業、農業集落排水事業、国民健康保険診療所の7特別会計と一般会計から控除された介護サービス等事業分を連結対象とします。

#### ③ 企業会計

病院事業、水道事業の2企業会計を連結対象とします。

#### ④ 一部事務組合等

本市が加入する以下の一部事務組合等を対象とします。

一部事務組合・・・甲賀広域行政組合、公立甲賀病院組合、滋賀県自治会館管理組合、滋賀県市町村交通災害共済組合、滋賀県市町村職員研修センター、滋賀県市町村議会議員公務災害補償等組合

広域連合・・・・・・滋賀県後期高齢者医療広域連合  
連結にあたっては、負担割合等に応じた比例連結とします。

⑥ 地方三公社

土地開発公社、住宅供給公社、道路公社が対象となりますが、本市の場合、滋賀県市町土地開発公社が対象となります。

⑦ 第三セクター等

本市の出資(出捐)比率が50%以上の次の法人を連結対象とします。

信楽高原鐵道(株)、(財)土山町緑のふるさと振興会、(有)グリーンサポートこうか  
(財)あいの土山文化体育振興会、(社)あいの土山福祉会、(財)甲賀創健文化振興事業団

(3) 作成基準日

貸借対照表については、平成21年3月31日を作成基準日としています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書については、平成20年4月1日から平成21年3月31日を対象期間としています。

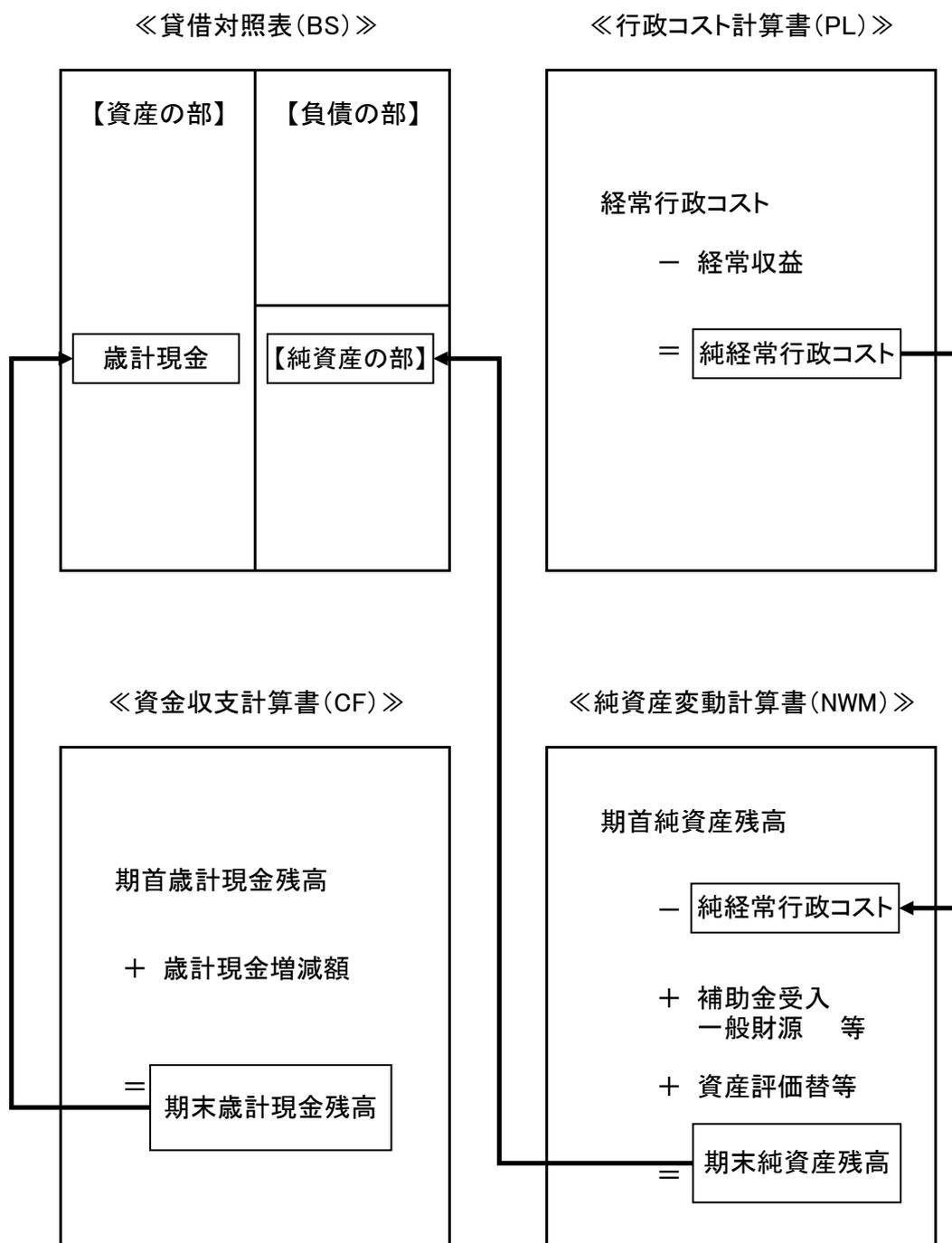
ただし、平成21年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支は、基準日まで終了したものとし、出納整理期間のない会計等についてもこれに準じています。

普通会計及び公営事業会計(特別会計、企業会計)については、昭和44年以降の総務省「地方財政状況調査」の数値を基礎数値としています。

(4) 財務書類の種類

貸借対照表(バランスシート)	行政サービスを提供するために保有している資産とその資産をどのような財源で賄ってきたかを対照表で示した一覧表です。
行政コスト計算書	1年間の行政サービスのうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその直接の対価として得られた財源を対比させた計算書です。
純資産変動計算書	純資産が1年間でどのような増減があったかを表している計算書です。
資金収支計算書	資金の増減内訳を活動区分に分けて表示した計算書です。

(5) 財務書類4表の関係



貸借対照表の歳計現金は、資金収支計算書の期末歳計現金に一致します。  
 貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の期末純資産残高に一致します。  
 純資産変動計算書の純経常行政コストの明細を示すのが行政コスト計算書です。

# 普通会計の財務書類4表

## [1] 貸借対照表

### 1 貸借対照表とは

貸借対照表は、これまでに取得した土地や建物などの資産をどのような財源で調達されたのかを明らかにしたものです。毎年作成している地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、過去から形成された資産が現在どれだけあるかは、読み取ることができません。貸借対照表は、バランスシートとも呼ばれ、左側(借方)に土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側(貸方)にその資産を形成したために、今後、支払いが必要となる将来世代の「負債」と、これまでの世代が既に負担してきた「純資産」が示されています。

### 2 貸借対照表の構成

財産	財源
借方	貸方
<div style="text-align: center;"> <b>資産</b> </div> (土地、建物、預金など)	<div style="text-align: center;"> <b>負債</b> </div> [将来世代の負担] (借金、将来支払退職金など)
	<div style="text-align: center;"> <b>純資産</b> </div> [過去・現世代の負担] (補助金・これまでに負担した税金)

財産(資産合計)と財源(負債・純資産合計)は必ず一致します。

### 3 項目の説明

#### (1) 資産の部

##### ① 公共資産

###### 【ア 有形固定資産】

昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費の累計値を取得原価とし、他団体等に対する補助金・負担金は除いて算定しています。昭和43年度以前に取得したもの、寄付や無償譲渡により取得したもの、昭和44年度から現在まで除却・売却した資産は反映されていません。土地以外の有形固定資産は定額法により減価償却を行っています。

###### 【イ 売却可能資産】

現在、行政目的のために使用されていない資産で将来の現金獲得能力があるものを計上しています。

##### ② 投資等

###### 【ア 投資及び出資金】

公営企業や第三セクター等への出資金や出損金を計上しています。

###### 【イ 貸付金、基金等】

貸付金及び基金の現在高を計上しています。

###### 【ウ 長期延滞債権】

過年度分(H19以前)の市税などの未収金を計上しています。

###### 【エ 回収不能見込額】

貸付金、長期延滞債権のうち、回収不能と見込まれる額を過去5年間の不納欠損率により算出し、計上しています。

##### ③ 流動資産

###### 【ア 財政調整基金・減債基金】

流動性の高い基金である財政調整基金と減債基金の残高を計上しています。

###### 【イ 歳計現金】

形式収支である歳計現金を計上しています。

###### 【ウ 未収金】

現年分(H20)の市税など収入未済額を計上しています。

###### 【エ 回収不能見込額】

未収金のうち、回収不能と見込まれる額を過去5年間の不納欠損率により算出し、計上しています。

(2) 負債の部

① 固定負債

【ア 地方債】

地方債残高から翌年度の元金償還予定額を控除した額を計上しています。

【イ 長期未払金】

債務負担行為のうち、すでに物件の引渡しを受けたものなど確定した債務とみなされる額を計上するものです。長期未払金は発生していません。

【ウ 退職手当引当金】

在籍する全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な見込まれる退職手当支給額です。

【エ 損失補償等引当金】

履行額が確定していない損失補償債務のうち、将来発生することが予想される額を計上するものです。損失補償等引当金は発生していません。

② 流動負債

【ア 翌年度償還予定地方債】

地方債残高のうち翌年度の元金償還予定額を計上しています。

【イ 短期借入金】

歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げてその年度に充てた額を計上するものです。本市は短期借入金は発生していません。

【ウ 未払金】

負債に計上される債務負担行為のうち翌年度支払予定額を計上するものです。未払金は発生していません。

【エ 翌年度支払予定退職手当】

翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額を計上するものです。退職手当組合に加入しているため計上額はありません。

【オ 賞与引当金】

翌年度の6月に支給される賞与のうち、4ヶ月分(12月から3月分)を当年度の負債として、賞与引当金に計上していません。

(3) 純資産の部

① 純資産合計

資産から負債を引いた残額を計上しています。

4 貸借対照表

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

<資産の部>			<負債の部>		
	百万円	市民1人 あたり千円		百万円	市民1人 あたり千円
<b>1 公共資産</b>	<b>134,528</b>	<b>1,452</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>44,866</b>	<b>484</b>
(1)有形固定資産	134,421	1,451	(1)地方債	37,831	408
(2)売却可能資産	107	1	(2)長期未払金	0	0
			(3)退職手当引当金	7,035	76
			(4)損失補償等引当金	0	0
<b>2 投資等</b>	<b>10,471</b>	<b>113</b>	<b>2 流動負債</b>	<b>4,312</b>	<b>47</b>
(1)投資及び出資金	1,257	14	(1)翌年度償還予定地方債	3,976	43
(2)貸付金	739	8	(2)短期借入金	0	0
(3)基金等	7,819	84	(3)未払金	0	0
(4)長期延滞債権	801	9	(4)翌年度支払予定退職手当	0	0
(5)回収不能見込額	△ 144	△ 2	(5)賞与引当金	336	4
			<b>負債合計</b>	<b>49,178</b>	<b>531</b>
<b>3 流動資産</b>	<b>2,582</b>	<b>28</b>	<b>純資産合計</b>	<b>98,403</b>	<b>1,062</b>
(1)財政調整基金・減債基金	1,679	18			
(2)歳計現金	694	7			
(3)未収金	266	3			
(4)回収不能見込額	△ 56	△ 1			
<b>資産合計</b>	<b>147,582</b>	<b>1,593</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>147,582</b>	<b>1,593</b>

## 有形固定資産明細表(平成20年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額 A+D
		取得価額 B	減価償却累計額 C	帳簿価格 D=B-C		
				うち当年度償却額		
生活インフラ・国土保全	12,493,860	72,608,849	25,540,489	1,561,778	47,068,360	59,562,220
道路	5,822,383	38,891,244	13,486,221	802,008	25,405,023	31,227,406
橋りょう	247,874	1,493,910	637,198	24,896	856,712	1,104,586
河川	136,354	4,493,761	1,420,600	91,573	3,073,161	3,209,515
砂防	34,524	514,932	79,472	10,299	435,460	469,984
海岸保全	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0
都市計画	5,127,248	22,148,951	7,387,411	504,542	14,761,540	19,888,788
街路	2,201,731	5,453,959	695,919	106,822	4,758,040	6,959,771
都市下水路	71,261	2,148,502	2,014,562	43,874	133,940	205,201
区画整理	89,331	1,880,880	744,578	46,981	1,136,302	1,225,633
公園	2,764,925	12,581,476	3,895,967	303,499	8,685,509	11,450,434
その他	0	84,134	36,385	3,366	47,749	47,749
住宅	1,049,970	4,888,788	2,431,602	122,180	2,457,186	3,507,156
空港	0	0	0	0	0	0
その他	75,507	177,263	97,985	6,280	79,278	154,785
教育	2,979,918	58,859,155	19,235,622	1,172,372	39,623,533	42,603,451
小学校	736,408	26,847,916	8,972,645	533,468	17,875,271	18,611,679
中学校	494,520	12,833,954	4,683,676	256,677	8,150,278	8,644,798
高等学校	0	0	0	0	0	0
幼稚園	52,095	687,488	254,744	13,748	432,744	484,839
特殊学校	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0
社会教育	986,323	11,865,334	3,406,897	237,061	8,458,437	9,444,760
その他	710,572	6,624,463	1,917,660	131,418	4,706,803	5,417,375
福祉	1,332,228	9,434,391	5,464,285	282,533	3,970,106	5,302,334
保育所	588,386	4,754,763	2,794,240	133,917	1,960,523	2,548,909
その他	743,842	4,679,628	2,670,045	148,616	2,009,583	2,753,425
環境衛生	132,922	2,463,470	1,844,636	72,884	618,834	751,756
清掃	50,435	1,300,893	978,483	44,900	322,410	372,845
ごみ処理	50,186	1,265,147	960,344	43,593	304,803	354,989
し尿処理	0	0	0	0	0	0
その他	249	35,746	18,139	1,307	17,607	17,856
保健衛生	25,010	412,610	305,092	10,402	107,518	132,528
その他	57,477	749,967	561,061	17,582	188,906	246,383
産業振興	2,242,116	46,759,375	36,458,221	1,217,488	10,301,154	12,543,270
労働	93,837	1,578,887	1,186,000	52,068	392,887	486,724
農林水産業	1,920,480	42,513,005	33,180,202	1,089,897	9,332,803	11,253,283
造林	28,350	810,919	533,629	30,615	277,290	305,640
林道	53,805	2,117,486	570,570	43,715	1,546,916	1,600,721
治山	30,064	557,605	370,689	15,265	186,916	216,980
砂防	10,451	70,291	50,085	1,406	20,206	30,657
漁港	0	0	0	0	0	0
農業農村整備	1,466,957	32,512,045	26,879,274	825,026	5,632,771	7,099,728
海岸保全	0	0	0	0	0	0
その他	330,853	6,444,659	4,775,955	173,870	1,668,704	1,999,557
商工	227,799	2,667,483	2,092,019	75,523	575,464	803,263
国立公園等	26,507	145,530	124,852	5,281	20,678	47,185
観光	51,843	499,220	320,475	18,036	178,745	230,588
その他	149,449	2,022,733	1,646,692	52,206	376,041	525,490
消防(警察)	212,029	3,500,315	2,599,065	180,319	901,250	1,113,279
庁舎	2,815	21,365	15,263	427	6,102	8,917
その他	209,214	3,478,950	2,583,802	179,892	895,148	1,104,362
総務	3,452,569	16,223,899	7,131,722	485,801	9,092,177	12,544,746
庁舎等	698,940	6,621,207	1,794,073	130,451	4,827,134	5,526,074
その他	2,753,629	9,602,692	5,337,649	355,350	4,265,043	7,018,672
合計	22,845,642	209,849,454	98,274,040	4,973,175	111,575,414	134,421,056

投資及び出資金明細表(平成20年度)

(単位:千円)

出資(出損)先名	取得価格	貸借対照表計上額
<b>&lt;連結対象団体に対するもの&gt;</b>		
甲賀市上水道事業会計出資金	839,123	839,123
信楽高原鐵道(株)	238,000	0
(財)土山町緑のふるさと振興会基本金	50,000	50,000
(有)グリーンサポートこうか出資金	30,200	30,200
(社)滋賀県市町土地開発公社出資金	1,000	1,000
(財)あいの土山文化体育振興会基本金	75,000	75,000
(社)あいの土山福祉会基本金	10,100	10,100
(財)甲賀創建文化振興事業団出資金	50,000	50,000
小計	1,293,423	1,055,423
<b>&lt;連結対象団体以外に対するもの&gt;</b>		
甲賀協同ガス(株)	1,000	1,000
(株)水ロススポーツセンター	33,000	33,000
(株)甲賀ケーブルネットワーク	10,000	0
(株)道の駅あいの土山	4,700	4,700
土山ハイウェイサービス(株)	10,000	3,164
㈱忍者の里甲南	6,000	6,000
びわ湖放送(株)	4,000	4,000
滋賀県信用保証協会出損金	47,924	47,924
滋賀県農業信用基金協会出資金	55,230	55,230
(財)滋賀県農林漁業後継者特別対策基金出資金	8,545	8,545
(社)滋賀県造林公社出資金	400	0
甲賀郡森林組合出資金	662	662
甲賀市信楽森林組合出資金	4,500	4,500
鈴鹿森林組合出資金	16	16
滋賀県住宅供給公社出資金	500	500
(社)びわこビクターズビューロー出損金	600	600
(財)滋賀県文化財保護協会基金出資金	2,470	2,470
(財)滋賀県環境事業公社出資金	750	0
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	500	500
(財)滋賀県動物保護管理協会出損金	345	0
(財)滋賀県公園・緑地センター出損金	800	800
(社)滋賀県社会福祉協議会出損金	780	780
(財)暴力団追放滋賀県民会議出損金	8,250	8,250
(財)滋賀県消防協会出損金	2,330	2,330
(財)淡海環境保全事業財団出損金	660	660
(財)砂防フロンティア整備推進機構設立出損金	280	280
全日本消防人共済会出資金	70	70
(財)滋賀県陶芸の森出損金	5,000	5,000
地方公営企業等金融機構出資金	7,300	7,300
電信電話債権	3,551	3,551
小計	220,163	201,832
合計	1,513,586	1,257,255

基金明細表(平成20年度)

(単位:千円)

名 称	現金	土地	合計 (貸借対照表額)
<流動資産>			
財政調整基金	1,141,673		1,141,673
減債基金	536,932		536,932
<b>小計</b>	<b>1,678,605</b>		<b>1,678,605</b>
<投資等>			
福祉基金	228,488		228,488
教育振興基金	420,070		420,070
奨学基金	5,065		5,065
文化振興基金	148,592		148,592
特定農山村地域活性化基金	17		17
ふるさと水と土保全基金	5,740		5,740
野洲川上流水源地域振興基金	64,024		64,024
大戸川ダム水源地域振興基金	150,884		150,884
公営住宅整備基金	105,209		105,209
災害対策基金	12,000		12,000
公共施設等整備基金	150,496		150,496
住みよさと活気あふれるまちづくり基金	3,806,109		3,806,109
新名神高速道路環境監視基金	189,858		189,858
あい甲賀ふるさと応援基金	1,160		1,160
鉄道経営安定対策基金	364,438		364,438
鉄道施設整備基金	358,463		358,463
希望ヶ丘地区上下水道施設整備基金	186,393		186,393
<b>小計</b>	<b>6,197,006</b>		<b>6,197,006</b>
土地開発基金	206,956	1,414,551	1,621,507
<b>小計</b>	<b>206,956</b>	<b>1,414,551</b>	<b>1,621,507</b>
<b>合計</b>	<b>8,082,567</b>	<b>1,414,551</b>	<b>9,497,118</b>

地方債明細表(平成20年度)

①借入先別

(単位:千円)

種 類	地方債残高	借入先別		
		うち翌年度償還	政府資金	その他
<通常分>	29,866,438	3,210,378	11,856,252	18,010,186
一般公共事業	1,382,246	157,885	1,361,780	20,466
公営住宅建設	881,867	81,864	881,867	0
災害復旧	80,788	7,781	80,788	0
教育・福祉施設	3,436,069	329,678	2,469,034	967,035
一般単独事業	20,827,914	2,228,158	4,570,696	16,257,218
その他	3,257,554	405,012	2,492,087	765,467
<特別分>	11,940,523	765,460	10,664,259	1,276,264
臨時財政対策債	9,176,783	439,583	7,900,519	1,276,264
減税補てん債	2,475,209	279,582	2,475,209	0
その他	288,531	46,295	288,531	0
<b>合計</b>	<b>41,806,961</b>	<b>3,975,838</b>	<b>22,520,511</b>	<b>19,286,450</b>

②利率別

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超 4.5%以下	4.5%超 5.0%以下	5.0%超
41,806,961	16,312,004	17,400,674	4,387,798	480,236	1,274,101	240,146	914,057	223,468	574,477

③返済期間別

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
41,806,961	3,975,838	3,950,164	3,869,500	3,764,151	3,510,874	12,372,825	10,363,609

## [2] 行政コスト計算書

### 1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった「資産の形成に結びつかない行政サービスに要する経費(経常行政コスト)」と「その行政サービスの直接の対価として得られた財源(経常収益)」を対比させた財務書類です。

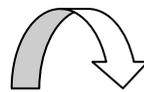
### 2 行政コスト計算書の構成

人にかかるコスト	人件費や退職手当、期末勤勉手当などに対する引当金
物にかかるコスト	光熱水費、委託料、備品購入費、施設などの維持修繕費、減価償却費など
移転支出的なコスト	社会保障給付、各団体への補助金、他の会計への繰出金など
その他のコスト	地方債の利子支払、回収不能見込額など

### 3 行政コスト計算書

#### 行政コスト計算書<性質別>

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)



目的別にみると

経常行政コスト	百万円	市民1人 あたり千円	構成比
1 人にかかるコスト	6,719	73	22.4%
2 物にかかるコスト	10,500	113	35.1%
3 移転支出的なコスト	11,925	129	39.8%
4 その他のコスト	813	9	2.7%
<b>経常行政コスト合計 a</b>	<b>29,957</b>	<b>323</b>	<b>-</b>

経常行政コスト	百万円 A	市民1人 あたり千円	構成比
生活インフラ・国土保全	3,357	36	11.2%
教育	4,764	51	15.9%
福祉	8,564	92	28.6%
環境衛生	3,874	42	12.9%
産業振興	2,934	32	9.8%
消防	1,407	15	4.7%
総務	3,980	43	13.3%
議会	264	3	0.9%
その他	813	9	2.6%
<b>経常行政コスト合計</b>	<b>29,957</b>	<b>323</b>	<b>-</b>

経常収益	百万円	市民1人 あたり千円	-
1 使用料・手数料等	1,577	17	-
<b>経常収益合計 b</b>	<b>1,577</b>	<b>17</b>	<b>-</b>

経常収益	百万円 B	市民1人 あたり千円	B/A
生活インフラ・国土保全	84	1	2.5%
教育	534	6	11.2%
福祉	653	7	7.6%
環境衛生	142	2	3.7%
産業振興	30	0	1.0%
消防	0	0	0.0%
総務	75	1	1.9%
議会	0	0	0.0%
一般財源振替額	59	1	-
<b>経常収益合計</b>	<b>1,577</b>	<b>17</b>	<b>5.3%</b>

<b>(差引)純経常行政コスト a-b</b>	<b>28,380</b>	<b>306</b>	<b>-</b>
-------------------------	---------------	------------	----------

#### <項目の説明>

- 経常収益 …… 行政サービス利用で市民が負担する施設使用料など(使用料、手数料、分担金、負担金、寄附金)
- 純経常行政コスト …… 経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や分担金・負担金などの経常収益を差し引いた額

### [3] 純資産変動計算書

#### 1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産に関する各数値が1年間でどのように変動したのかを表している財務書類です。今までの世代が負担してきた部分が、1年間で増えたのか減ったのかを把握することができます。

#### 2 純資産変動計算書

##### 純資産変動計算書

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

単位:百万円

<b>期首純資産残高</b>	<b>99,254</b>
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 28,380</b>
<b>一般財源</b>	<b>23,379</b>
地方税	14,372
地方交付税	5,627
その他行政コスト充当財源	3,381
<b>補助金等受入</b>	<b>4,206</b>
<b>臨時損益</b>	<b>△ 56</b>
災害復旧事業費	△ 95
公共資産除売却損益	39
投資損益	0
損失補償等引当金繰入等	0
<b>資産評価替えによる変動額</b>	<b>0</b>
<b>無償受贈資産受入</b>	<b>0</b>
<b>その他</b>	<b>0</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>98,403</b>

#### <項目の説明>

- ⇒ 行政コスト計算書の純経常行政コスト
- ⇒ 市税、地方交付税、各交付金等の該当年度収入額に加えて、未収金、長期延滞債権として貸借対照表に計上した額
- ⇒ 国、県支出金(他団体にあてられた国、県支出金は除く)
- ⇒ 災害復旧事業に要した額や公共資産を売却した場合など臨時的な要因によるもの
- ⇒ 資産評価替えの差額など
- ⇒ 無償で資産を受贈した場合
- ⇒ どれにも該当しない純資産の変動

## [4] 資金収支計算書

### 1 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、歳計現金(=資金)の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表わした財務書類です。どのような活動に資金が必要となり、どのように賄ったかを把握することができます。

### 2 資金収支計算書

#### 資金収支計算書

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

単位:百万円

<b>1 経常的収支の部 &lt;収支額&gt;</b>	<b>6,570</b>
人件費、物件費、社会保障給付等の支出	23,548
地方税、地方交付税、国県補助金等の収入	30,118
<b>2 公共資産整備収支の部 &lt;収支額&gt;</b>	<b>△ 774</b>
公共資産の取得等の支出	2,290
国県補助金、地方債発行等の収入	1,517
<b>3 投資・財務的収支の部 &lt;収支額&gt;</b>	<b>△ 5,647</b>
地方債償還、貸付金、基金積立等の支出	6,649
貸付金回収、公共資産売却等の収入	1,002
<b>当年度歳計現金増減額 (1+2+3)</b>	<b>150</b>
<b>期首歳計現金残高</b>	<b>545</b>
<b>期末歳計現金残高</b>	<b>694</b>

#### <項目の説明>

- ⇒ 経常的な行政活動による資金の収支で、公共資産整備収支及び投資・財務的収支に含まれないものを計上
- ⇒ 公共資産整備に伴う支出及び当該支出に充てられた特定財源を計上
- ⇒ 地方債元金償還や基金積立金、他会計に対する公債費の財源となる繰出金、及びそれらに充てられた特定財源や公共資産の売払収入などを計上

#### <基礎的財政収支>

収入総額	32,637
地方債発行額	△ 2,438
財政調整基金等取崩額	△ 199
支出総額	△ 32,487
地方債元利償還額	5,107
財政調整基金等積立額	167
<b>基礎的財政収支</b>	<b>2,786</b>

<基礎的財政収支>とは、簡単に言うと、借金による収入と借金の返済に充てた支出を除いた収支のことです。この数字が黒字になっていれば、行政サービスを借金に頼らず実施していることを示すため、起債残高が減っていきます。「返す以上に借りない」ことを基本に公債費を抑制していくことが大切です。

## [5] 財務書類4表の分析

### ①社会資本形成の世代間負担比率

道路や学校や図書館などの社会資本形成を表す公共資産をこれまで世代(過去及び現世代)と将来世代でどれだけ負担するのかを示す比率です。本市の比率はこれまで世代の負担が73.1%、将来世代の比率が31.1%です。

〈これまで世代による社会資本の負担率〉

純資産合計(A)	98,403 百万円
公共資産合計(B)	134,528 百万円
社会資本形成世代間負担比率(A/B)	73.1 %

〈これから世代による社会資本の負担率〉

地方債残高合計(A)	41,807 百万円
公共資産合計(B)	134,528 百万円
社会資本形成世代間負担比率(A/B)	31.1 %

※地方債残高=地方債(固定負債)+翌年度償還予定地方債(流動資産)

### ②歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率は、現在の資産が形成されるために、何年分の歳入が充当されているのかを示す比率で、年数が多いほど社会資本の整備が進んでいると考えられます。本市は、4.4年分の歳入に相当する資産を保有していることとなります。

資産合計(A)	147,582 百万円
歳入合計(B)	33,182 百万円
歳入額対資産比率(A/B)	4.4 年

※歳入合計=資金収支計算書の各部の収入合計+期首歳計現金残高

### ③流動資産比率

短期の負債(1年以内の償還金)等に対し、財政調整基金など手元資金がどれくらいあるかを示す指標です。この比率が大きいほど短期的な支払い能力が高いことを表します。

流動資産合計(A)	2,582 百万円
流動負債合計(B)	4,312 百万円
流動資産比率(A/B)	59.9 %

### ④市民1人当たりの有形固定資産

市民1人当たりの有形固定資産が高ければ、社会資本等の蓄積が高いことを示します。

有形固定資産合計(A)	134,421 百万円
年度末人口(B)	92,659 人
市民1人当たりの有形固定資産(A/B)	1,451 千円

### ⑤有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産は、道路、公園、小中学校、保育所などの土地や建物で、「総資産」の91.1%と大きなウェイトを占めています。目的別に見ると、道路、都市計画、住宅などの「生活インフラ・国土保全」分野が44.3%、小中学校などの「教育」分野が31.7%、農業農村整備、林道などの「産業振興」分野が9.3%の割合を占めています。

目的別	金額(百万円)	割合(%)
生活インフラ・国土保全	59,562	44.3
教育	42,603	31.7
福祉	5,302	3.9
環境衛生	752	0.6
産業振興	12,543	9.3
消防	1,113	0.8
総務	12,545	9.3
計	134,421	-

### ⑥受益者負担比率

行政コスト計算書における経常行政コストに対する経常収益の比率を算定するもので、行政サービスに対する受益者の負担割合を見ることができます。

経常収益合計(A)	1,577 百万円
経常コスト合計(B)	29,957 百万円
受益者負担比率(A/B)	5.3 %

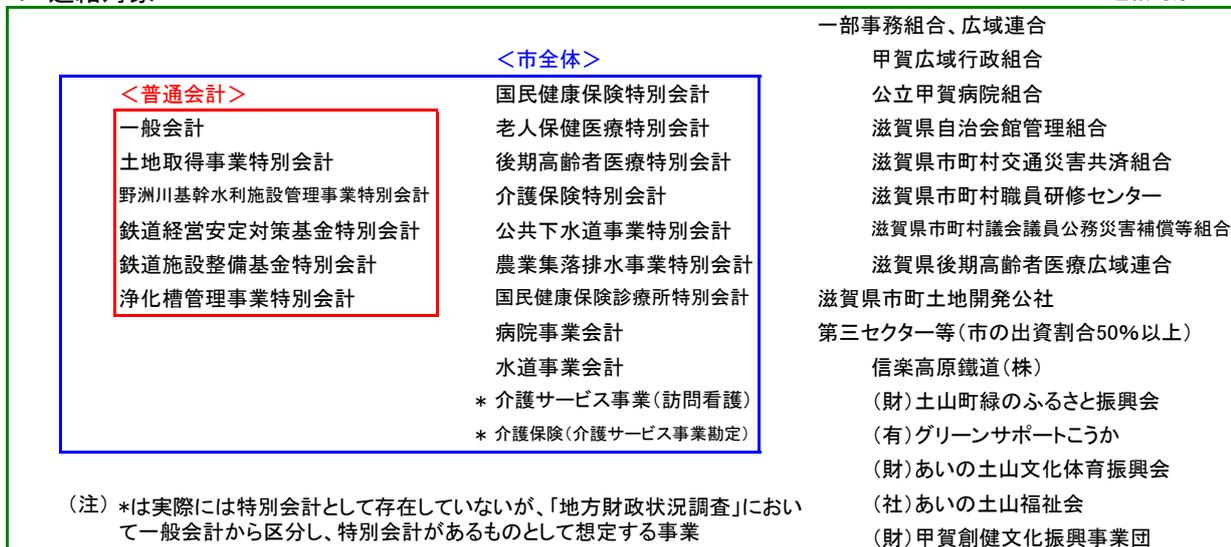
# 連結財務書類4表

## [1] 連結財務書類

普通会計のほか、国民健康保険・介護保険・公共下水道などの特別会計や市が加入している一部事務組合・広域連合など市と連携して市民サービスを実施している関係団体を連結し、一つの行政サービスの実施主体とみなして作成する財務書類です。

### 1 連結対象

＜連結対象＞



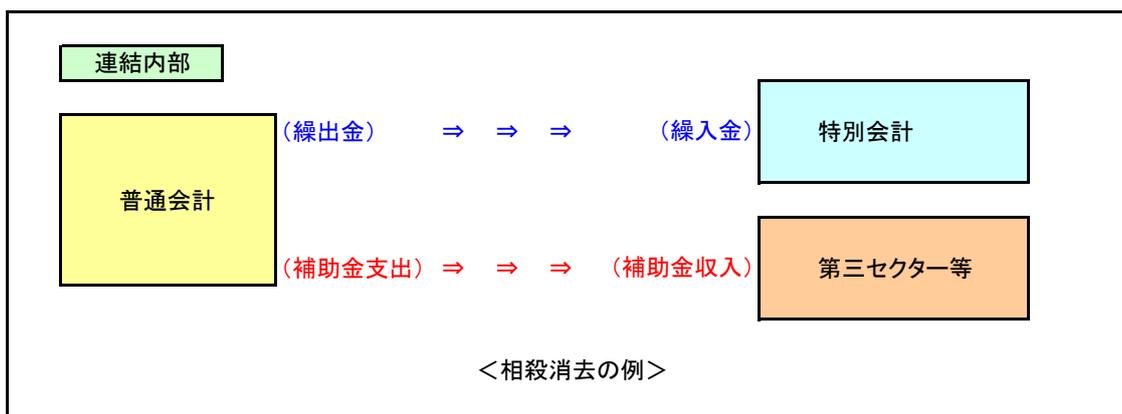
### 2 連結の方法

#### (1) 連結対象会計(団体)の個別財務書類の作成・読替・修正

連結財務書類を作成するにあたって、各会計(団体)の財務書類はそれぞれの会計基準等によって作成されるため、作成の求められていない財務書類については、新たに作成し、表示の異なる科目については、科目の組替を行いました。また、評価方法を統一するため、退職手当引当金が計上されていない会計で退職手当引当金を計上するなど、必要な修正を行いました。

#### (2) 連結内部の相殺消去

連結財務書類作成範囲の会計(団体)を一つの行政サービス実施体とみなすことから、連結内部の取引は決算数値から歳入、歳出それぞれ減額しました。



なお、下記の取引は、相殺消去から除いています。

- ① 水道、下水道使用料など条例で定められているもの
- ② 年間取引が少額なもの
- ③ 連結対象法人が支払った市民税、固定資産税などの市税
- ④ その他「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引き」に基づくもの

[2] 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

<資産の部>			<負債の部>		
	百万円	市民1人 あたり千円		百万円	市民1人 あたり千円
<b>1 公共資産</b>	<b>242,802</b>	<b>2,620</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>95,561</b>	<b>1,031</b>
(1)有形固定資産	242,496	2,617	(1)地方公共団体	82,015	885
(2)無形固定資産	184	2	(2)関係団体	4,856	52
(3)売却可能資産	122	1	(3)長期未払金	0	0
			(4)引当金	8,667	94
<b>2 投資等</b>	<b>13,595</b>	<b>147</b>	(5)その他	24	0
(1)投資及び出資金	2,729	29	<b>2 流動負債</b>	<b>7,679</b>	<b>83</b>
(2)貸付金	57	1	(1)翌年度償還予定額	6,368	69
(3)基金等	9,247	100	(2)短期借入金	0	0
(4)長期延滞債権	1,473	16	(3)未払金	586	6
(5)その他	363	4	(4)翌年度支払予定退職手当	0	0
(6)回収不能見込額	△ 274	△ 3	(5)賞与引当金	464	5
			(6)その他	261	3
<b>3 流動資産</b>	<b>10,406</b>	<b>112</b>	<b>負債合計</b>	<b>103,240</b>	<b>1,114</b>
(1)資金	8,649	93			
(2)未収金	1,688	18	<b>純資産合計</b>	<b>163,593</b>	<b>1,766</b>
(3)販売用不動産	0	0			
(4)その他	173	2			
(5)回収不能見込額	△ 105	△ 1			
<b>4 繰延勘定</b>	<b>30</b>	<b>0</b>			
			<b>負債・純資産合計</b>	<b>266,834</b>	<b>2,880</b>
<b>資産合計</b>	<b>266,834</b>	<b>2,880</b>			

[3] 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書<性質別>

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)



目的別にみると

経常行政コスト	百万円	市民1人 あたり千円	構成比
1 人にかかるコスト	12,360	133	20.5%
2 物にかかるコスト	19,921	215	33.1%
3 移転支的コスト	25,245	272	42.0%
4 その他のコスト	2,652	29	4.4%
<b>経常行政コスト合計 a</b>	<b>60,177</b>	<b>649</b>	-

経常行政コスト	百万円 A	市民1人 あたり千円	構成比
生活インフラ・国土保全	4,588	50	7.6%
教育	4,886	53	8.1%
福祉	26,784	289	44.5%
環境衛生	12,587	136	20.9%
産業振興	3,210	35	5.3%
消防	1,583	17	2.6%
総務	4,152	45	6.9%
議会	268	3	0.4%
その他	2,121	23	3.5%
<b>経常行政コスト合計</b>	<b>60,177</b>	<b>649</b>	-

経常収益	百万円	市民1人 あたり千円	-
1 使用料・手数料等	25,191	272	-
<b>経常収益合計 b</b>	<b>25,191</b>	<b>272</b>	-

経常収益	百万円 B	市民1人 あたり千円	B/A
生活インフラ・国土保全	1,616	17	35.2%
教育	623	7	12.7%
福祉	12,862	139	48.0%
環境衛生	9,603	104	76.3%
産業振興	236	3	7.3%
消防	6	0	0.4%
総務	176	2	4.2%
議会	0	0	0.0%
一般財源振替額等	70	1	-
<b>経常収益合計</b>	<b>25,191</b>	<b>272</b>	<b>41.9%</b>

(差引)純経常行政コスト a-b	34,986	378	-
------------------	--------	-----	---

[4] 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

単位:百万円

<b>期首純資産残高</b>	<b>162,916</b>
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 34,986</b>
<b>一般財源</b>	<b>23,270</b>
地方税	14,372
地方交付税	5,627
その他行政コスト充当財源	3,271
<b>補助金等受入</b>	<b>12,229</b>
<b>臨時損益</b>	<b>△ 51</b>
災害復旧事業費	△ 95
公共資産除売却損益	34
投資損益	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
その他	9
<b>出資の受入・新規設立</b>	<b>28</b>
<b>資産評価替えによる変動額</b>	<b>△ 20</b>
<b>無償受贈資産受入</b>	<b>248</b>
<b>その他</b>	<b>△ 40</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>163,593</b>

<項目の説明>

- ⇒ 行政コスト計算書の純経常行政コスト
- ⇒ 市税、地方交付税、各交付金等の該当年度収入額に加えて、未収金、長期延滞債権として貸借対照表に計上した額
- ⇒ 国、県支出金(他団体にあてられた国、県支出金は除く)
- ⇒ 災害復旧事業に要した額や公共資産を売却した場合など臨時的な要因によるもの
- ⇒ 出資の受入・新規の設立
- ⇒ 資産評価替えの差額など
- ⇒ 無償で資産を受贈した場合
- ⇒ どれにも該当しない純資産の変動

[5] 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

単位:百万円

<b>1 経常的収支の部 &lt;収支額&gt;</b>	<b>8,506</b>
人件費、物件費、社会保障給付等の支出	51,593
地方税、地方交付税、国県補助金等の収入	60,099
<b>2 公共資産整備収支の部 &lt;収支額&gt;</b>	<b>△ 1,180</b>
公共資産の取得等の支出	5,027
国県補助金、地方債発行等の収入	3,847
<b>3 投資・財務的収支の部 &lt;収支額&gt;</b>	<b>△ 6,729</b>
地方債償還、貸付金、基金積立等の支出	9,780
貸付金回収、公共資産売却等の収入	3,050
<b>当年度歳計現金増減額(1+2+3)</b>	<b>597</b>
<b>期首資金残高</b>	<b>8,053</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>8,649</b>

<項目の説明>

- ⇒ 経常的な行政活動による資金の収支で、公共資産整備収支及び投資・財務的収支に含まれないものを計上
- ⇒ 公共資産整備に伴う支出及び当該支出に充てられた特定財源を計上
- ⇒ 地方債元金償還や基金積立金、他会計に対する公債費の財源となる繰出金、及びそれらに充てられた特定財源や公共資産の売却収入などを計上

## [6] 連結財務書類4表の分析

### ①連結 社会資本形成の世代間負担比率

道路や学校や図書館などの社会資本形成を表す公共資産をこれまで世代(過去及び現世代)と将来世代でどれだけ負担するのかを示す比率です。普通会計値と比較すると「これから世代による社会資本の負担率」が伸びており、下水道事業などの社会資本整備の財源が地方債で賅っていることがわかります。

#### <これまで世代による社会資本の負担率>

純資産合計(A)	163,593	百万円
公共資産合計(B)	242,802	百万円
社会資本形成世代間負担比率(A/B)	67.4	%

#### <普通会計値>

	98,403	百万円
	134,528	百万円
	73.1	%

#### <これから世代による社会資本の負担率>

地方債残高合計(A)	87,845	百万円
公共資産合計(B)	242,802	百万円
社会資本形成世代間負担比率(A/B)	36.2	%

#### <普通会計値>

	41,807	百万円
	134,528	百万円
	31.1	%

※地方債残高=地方公共団体(固定負債)+翌年度償還予定額のうち地方公共団体分(流動資産)

### ②連結 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率は、現在の資産が形成されるために、何年分の歳入が充当されているのかを示す比率で、年数が多いほど社会資本の整備が進んでいると考えられます。連結すると3.6年分の歳入に相当する資産を保有していることになります。

資産合計(A)	266,834	百万円
歳入合計(B)	75,049	百万円
歳入額対資産比率(A/B)	3.6	年

#### <普通会計値>

	147,582	百万円
	33,182	百万円
	4.4	年

※歳入合計=資金収支計算書の各部の収入合計+期首資金残高

### ③連結 流動資産比率

短期の負債(1年以内の償還金)等に対し、財政調整基金など手元資金がどれくらいあるかを示す指標です。この比率が大きいほど短期的な支払い能力が高いことを表します。水道事業などの企業会計の流動資産が連結されたため、135.5%と大きく伸びました。

流動資産合計(A)	10,406	百万円
流動負債合計(B)	7,679	百万円
流動資産比率(A/B)	135.5	%

#### <普通会計値>

	2,582	百万円
	4,312	百万円
	59.9	%

### ④連結 市民1人当たりの有形固定資産

市民1人当たりの有形固定資産が高ければ、社会資本等の蓄積が高いことを示します。下水道事業などの社会資本整備が連結されたため1人当たり2,617千円(1,166千円増)となりました。

有形固定資産合計(A)	242,496	百万円
年度末人口(B)	92,659	人
市民1人当たりの有形固定資産(A/B)	2,617	千円

#### <普通会計値>

	134,421	百万円
	92,659	人
	1,451	千円

### ⑤連結 有形固定資産の行政目的別割合

「生活インフラ・国土保全」分野で下水道施設が、「環境衛生」分野で水道・病院・ごみ処理施設が、「産業振興」分野で、集落排水施設などが連結されるため、普通会計の割合と大きく異なる場合があります。

目的別	金額(百万円)	割合(%)
生活インフラ・国土保全	117,021	48.3
教育	42,611	17.6
福祉	6,523	2.7
環境衛生	34,675	14.3
産業振興	26,765	11.0
消防	2,263	0.9
総務	12,570	5.2
収益事業	67	0.0
計	242,496	-

#### <普通会計値>

金額(百万円)	割合(%)
59,562	44.3
42,603	31.7
5,302	3.9
752	0.6
12,543	9.3
1,113	0.8
12,545	9.3
-	-
134,421	-

### ⑥連結 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常行政コストに対する経常収益の比率を算定するもので、行政サービスに対する受益者の負担割合を見ることができます。連結すると、企業会計などの収益が原則受益者負担で賅われるため比率が伸びます。

経常収益合計(A)	25,191	百万円
経常コスト合計(B)	60,177	百万円
受益者負担比率(A/B)	41.9	%

#### <普通会計値>

	1,577	百万円
	29,957	百万円
	5.3	%